



2025年12月8日

各 位

会社名 パス株式会社
代表者名 代表取締役CEO 松尾孝之
(コード番号: 3840 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 星淳行
TEL: 03-6823-6664 (代表)

株式会社 RUTILEA 及び株式会社ユニ・ロットとの 3者間業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年12月8日開催の取締役会において、以下のとおり、当社及び株式会社RUTILEA（以下「RUTILEA社」といいます。）並びに株式会社ユニ・ロット（以下「ユニ・ロット社」といいます。）との間で、系統用蓄電池やバイオマス発電等、再生可能エネルギーを中心とする複数の分散型エネルギー資源を束ね電力の需給調整を行うアグリゲーターサービスの開発（以下、「本事業」といいます。）を3社で協力して推進していくために業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は、「この地球（ほし）の未来を、笑顔で満たす。」のパーソナリティの下、「100年先も、ヒトと地球に、美と健康を。」をミッションに掲げ、コスメ事業、ビューティー＆ウェルネス事業、再生医療関連事業、サステナブル事業、AI・テクノロジー事業、マーケット・エクスパンション事業及びインベストメント事業を行っております。

近年、日本国内では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入が加速しています。しかしながら、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーは天候に左右されるため出力が不安定であり、電力系統の安定性に課題を抱えています。政府が「第7次エネルギー基本計画」で推進する系統用蓄電池は、この不安定性を解消し、再エネ市場を爆発的に拡大させる鍵となります。また、世界的な生成AIの発展・普及などの要因からAIデータセンターを中心に、データセンターに対する需要も急速に拡大しています。

当社は、これらの成長市場を見据え2025年3月18日付「第16回乃至第19回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ」でお知らせしました通り、系統用蓄電池用地及びデータセンター用地の取得・売買に向けた営業活動を行っております。特に、急激な需要の高まりを見せているAIデータセンター用地については、データセンターが必要とする電力の確保と共に、AIおよびデータセンターの運用・運営に知見を有する相手先が潜在的な有力顧客と考えております。

このような状況の中、今年8月頃、当社代表取締役、執行役員らがデータセンターを自社運営する企業らとの情報交換を行う中で、「アグリゲーター事業」に関する意見交換も行い、これが大きな市場ポテンシャルを持つこと、そして当社、RUTILEA社、ユニ・ロット社の3者での協力による事業展開が可能であるという見解で一致したことから、市場開拓における

る競争力強化を図るため、業務提携契約を締結し、事業開発を強力に推進していくことにいたしました。

●RUTILEA 社 (AI 技術):

RUTILEA 社は、「AI を簡単に。すべての業務プロセスに AI が導入された社会の実現」をミッションに掲げ、AI サービス事業および AI インフラ事業を展開しています。自社 GPU データセンターにおける電力調達の最適化や、アグリゲーターとして参画する系統用蓄電所の運用高度化に AI を活用するなど、エネルギー領域を含む幅広い分野で AI の社会実装を推進しています。

●ユニ・ロット社 (再エネ供給力):

2025 年 5 月時点で全国 14 カ所、合計発電出力 74,570kW の太陽光発電所を所有しております。2025 年 5 月までの太陽光発電設備工事実績は、施工総容量 309MW となる大手太陽光発電事業者であり、当社の再エネ事業を支える戦略パートナーです。

2. 業務提携の内容等

我が国は、エネルギー自給率が低く、化石燃料のほとんどを海外からの輸入に依存しています。このため、国際情勢の変化による燃料価格の変動や供給リスクに常に晒されています。こうした背景から、政府はエネルギー自給率の向上と脱炭素化を同時に達成するため、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを主力電源とすることを目指しており、当社が取り組む系統用蓄電池や新型バイオマス発電もこれに貢献することを目指しております。しかしながら、再生可能エネルギーの普及拡大・主力電源化とそれに伴う電力系統の安定化のためには、天候や時間帯によって発電量が大きく変動するという再生可能エネルギーの大きな課題があり、この課題の解決のために、「アグリゲーター」という事業者の重要性が増しています。

アグリゲーターとは、電力を使用する需要家と電力会社の間に立ち、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギー資源の最大限の活用に取り組む事業者で「特定卸供給事業者」ともいいます。アグリゲーターは、家庭や工場、商業施設などを持つ小規模なエネルギー資源（再生可能エネルギー設備、蓄電池、EV、コジェネレーション設備など）を束ねて、あたかも一つの大きな発電所のように統合的に管理・制御し、例えば、電力が余っている時には蓄電池に充電を促し、電力が不足している時には放電を促すなど、需要と供給のバランスを調整する役割を担い、変動の大きい再生可能エネルギーを電力システムに効率的に統合し、安定供給を支える司令塔として機能します。

アグリゲーターの主な役割と重要性は以下のとおりです。

① 需給バランスの調整（電力系統の安定化）

太陽光や風力といった再エネは天候によって発電量が大きく変動するため、そのまま電力系統に大量に接続すると、電気の品質や供給安定性に問題が生じます。

アグリゲーターは、系統用蓄電池やバイオマス発電などの分散型エネルギー資源 (DERs) をとりまとめ、遠隔でコントロールします。電力が不足しそうな時は蓄電池から

放電させ、余りそうな時は充電を促すなど、リアルタイムで需給バランスを調整し、電力系統を安定させます。

② VPP（仮想発電所）の実現

アグリゲーターは、複数の分散型エネルギー資源を高度なICT（情報通信技術）で統合し、VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）として機能させます。

大規模な発電所を持たなくても、各地に分散する蓄電池や自家発電設備、さらには企業や家庭の省エネ努力（デマンド・レスポンス）を束ねることで、あたかも一つの発電所のように電力市場に貢献できるようにします。

③ 事業者と需要家の経済的なメリット：収益機会の創出

再エネ発電事業者や蓄電池保有者は、アグリゲーターを通じて電力市場や需給調整市場に参加し、需給調整への貢献に応じて収益を得ることができます。

需要家は、アグリゲーターからの要請に応じて電力消費を抑える（デマンド・レスポンス）ことで、電気料金の削減や報酬を得ることができます。

今回の業務提携では、「アグリゲーター事業」の共同開発をテーマとして、3社が協力し、具体的には以下の取り組みを推進してまいります。

当社は、RUTILEA社及びユニ・ロット社からの業務支援・助言を受けながら、特定卸供給事業者の届出準備を行った後、届出完了後に、当社が主体となってリソース・アグリゲーター^(注1)の事業を開始する予定です。（特定卸供給事業者の届出が完了し、事業開始の準備が整いましたら、別途開示いたします。）また、当社インベストメント事業において系統用蓄電所用地、再生可能エネルギー発電所用地等の取得を継続して行い、電力需給調整市場に関わる案件組成を積極的に推進してまいります。

RUTILEA社は、より広域に電力の需給調整を行うアグリゲーション・コーディネーター^(注2)の役割を担い、ユニ・ロット社は太陽光発電所等のリソースを提供頂く予定です。当社はユニ・ロット社の発電電力を調達し、RUTILEA社を通じて、または直接電力需給調整市場に供給する取組を推進いたします。また、系統用蓄電所や再生可能エネルギー発電所の新設時は、ユニ・ロット社がEPC業務^(注3)の全部または一部を行う予定です。

当社は、今回の提携によりアグリゲーター事業のモデル開発を行い、全国各地の再生可能エネルギー発電所、系統用蓄電所等の需給調整を迅速かつ広域に対応可能とし、国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に一層貢献することを目指してまいります。

また、三社の提携を通じて、AIを活用したアグリゲーターシステムを用いて、太陽光発電所で発生する余剰電力を系統用蓄電池に効率的に充電・放電することで、昼夜を問わず再生可能エネルギーを活用できるエネルギー循環モデルを構築してまいります。

これにより、電力需給の安定化と再エネの有効利用を同時に実現するとともに、蓄電池による電力価格変動リスクのヘッジ効果を通じて、発電事業者の収益性向上にも寄与いたします。さらに、分散したエネルギー資源を統合管理することで、地域ごとに最適な電力運用を可能とし、災害時のレジリエンス向上やエネルギー自給率の改善にも貢献します。

これらの取り組みを通じて、地域分散型エネルギーの普及を後押しし、脱炭素社会と持続可能なエネルギーインフラの実現に寄与してまいります。

(注1) リソース・アグリゲーターとは、分散している電源（再エネ発電所、蓄電池など）を束ねて、一つの「調整力」や「供給力」として市場や系統に提供する事業者を指し、小規模発電・蓄電設備をまとめて卸電力市場や需給調整市場に入札し、設備の発電量・蓄電量をリアルタイムに監視・制御します。FIP や容量市場において、バラバラな電源を集約して取引条件を満たす役割を担います。

(注2) アグリゲーション・コーディネーターとは、複数のリソース・アグリゲーターや個別リソースを束ね、全体の需給計画や制御を統括する上位の役割です。VPP や広域的な需給調整を行う場合に設けられることが多く、複数のリソース・アグリゲーターからデータ・制御権限を受け取り、統合最適化を行い、系統運用者や電力市場との窓口となります。予測と実績を照合し、不足・超過分を市場で調達・売却してバランスを取る役割を担います。

(注3) EPC とは、「Engineering (エンジニアリング、設計)」「Procurement (調達)」「Construction (建設)」の頭文字を取ったもので、これらの業務を一括して請け負う契約形態です。効率的なプロジェクト管理を実現するための手法であり、主に大規模なインフラやプラント建設に利用されます。EPC 契約では、請負業者がプロジェクトの全体を管理し、設計から資材の調達、建設、最終的な試運転までを行います。専門的な知識と経験を有する単一の請負業者が全ての業務を管理するため、プロジェクトの進行管理や予算管理を行いやすくなるメリットがあります。

3. 業務提携の相手先の概要

① RUTILEA

(1) 名 称	株式会社 RUTILEA (https://www.rutilea.com)		
(2) 所 在 地	京都府京都市中京区下丸屋町 397 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢野 貴文		
(4) 事 業 内 容	AI サービス事業、AI インフラ事業		
(5) 資 本 金	10 億 9,000 万円 (資本準備金を含む)		
(6) 創 業 年 月	2018 年 8 月		
(7) 大株主及び持株比率	相手方の意向により非開示とさせて頂きます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	相手方の意向により非開示とさせて頂きます。		

② ユニ・ロット

(1) 名 称	株式会社ユニ・ロット (https://www.uniroot.co.jp)		
(2) 所 在 地	大阪市中央区淡路町 2-6-11		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐伯 猛志		
(4) 事 業 内 容	環境エネルギー事業、融雪事業、都市鉱山再生事業、ナノカーボン		

	事業、不動産事業		
(5) 資本金	2億3,800万円（資本準備金を含む）		
(6) 設立年月日	2002年6月18日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社サスティナ		78%
	松田邦嗣		20%
	その他		2%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	ユニ・ロットの親会社である株式会社サスティナは2025年9月末日現在において当社株式を30,066,200株（議決権比率：39.15%）、新株予約権を104,426個（行使後の株数40,508,800株、潜在議決権比率：52.75%）保有しております。	
	人 的 関 係	同社代表取締役の佐伯 猛志が、当社執行役員に就任しております。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期
純資産		5,510百万円	5,606百万円
総資産		13,951百万円	11,832百万円
1株当たり純資産		231,518円	235,571円
売上高		8,308百万円	8,852百万円
営業利益		260百万円	154百万円
経常利益		57百万円	83百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		90百万円	96百万円
1株当たり当期利益		3,790円	4,052円
1株当たり配当金		0円	0円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月8日
(2) 契約締結日	2025年12月8日
(3) 事業開始日	2025年12月9日

5. 今後の見通し

本提携による当社の連結業績に与える影響等については、現在算定中です。

詳細が固まり次第、適時適切にお知らせいたします。